



161

景気の新局面への備えを

財中小企業総合研究所 主席研究員 坂東輝夫

新年度入りと春の訪れが例年よりも華やいで感じられるのは、その前の冬が長くて厳しかったせい。それとも景気の本格的な回復が期待できるようになったせいなのか。東京中央会に限って言えば、50年の節目を超えたせいがあるのかもしれない。

ともあれ年度替わりである。従来通りの経営姿勢が通用するとは思えない。新年度には新年度の経営方針があって当然だが、それ以上に中小企業を取り巻く経営環境が旧年度とはすっかり一変しているからである。「企業経営とは環境適応業だ」という至極もっともな言葉が通用するとするならば、中小企業も環境の変化に応じて経営姿勢を転換することが必要になるだろう。

では、環境はどう変わっているのか。言うまでもなく、景気のリバウンドが本格化しつつあることだ。「中小にはまだまだ来ない花便り」（朝日川柳）と言われるように、中小企業はいつも景気を実態以上に悪く見立てて対策を取るほうが無難なのだが、とって各種データが景気回復を示しているのを無視するのは、別の面で危険と言えはしない。

では、どんなデータが景気回復を示唆しているのか。まず、GDP（国内総生産）の推移だが、05年10～12月期で4期連続のプラス成長になった。内外需がうまくかみ合ったため、05年（暦年）の名目GDPは5年ぶりに500兆円の大台を回復した。

脱デフレ宣言こそないものの、物価も上向き出した。05年の国内企業物価指数は2年続きでプラスだったし、全国の消費者物価指数も今年2月で4ヵ月連続プラス、5ヵ月連続ゼロ%以上という足取りをたどっている。

企業物価指数の上昇は日本経済の需給ギャップが解消したこと（内閣府分析）を示しており、プラスに転じた消費者物価指数は消費の復調を表している。無理もない。今春闘では、自動車、電機大手などで5年ぶりの賃上げが実現した。所得のうちどれだけを消費に振り向けたかを示す消費性向も、05年には15年ぶりの高水準になった。

なお価格という点では、公示地価が3大都市圏の商業地で15年ぶりに上昇に転じたことも付け加えておこう。資産デフレの終わりが近いことを示唆している。

以上は景気全体の動きだが、企業段階に目配りしても景気の復調はハッキリしている。なによりも、株価の回復が顕著だ。東証第1部の株価は05年度1年間で46.1%上昇した。03年度の上昇率(46.9%)に及ばないとはいえ、戦後5番目の伸びの高さだ。05年度末の時価総額も前年度末比49%増で、バブル期(89年3月末)の総額を抜き、年度末としては17年ぶりの高水準になった。

当然だろう。東証上場の主要企業の多くが06年3月期の利益見通しを上方修正しており、3期連続の最高益更新がほぼ確実というのだから。では、中小・零細企業はどうか。財務省の調べでは、全法人に占める赤字法人の割合は04年で67%と、2年連続で低下している。

ここで赤字法人とは法人所得がなく、法人税を納めていない法人を指すが、その割合が減少しているのは中小・零細企業にも景気回復の影響が(わずかではあるが)及びつつあることを示している。

以上見てきたデータの多くが「何年ぶり」となっているのに注意してもらいたい。確かに、何年ぶりかの環境変化が景気という面で起こっているのである。バブル崩壊後、15年以上続いた縮み志向の経済がどうやら節目を迎えつつあるようなのである。

にもかかわらず、旧来の縮小モードの経営姿勢でいいのかどうか。すでに、大企業の多くは強気モードに経営姿勢を切り替えている。別に、大企業のマネをする必要はないが、環境適応を優先するの

であれば、環境変化の示す方向に無関心であってはならないだろう。

もっとも、環境変化は単に景気回復の面だけで起こっているのではない。労働市場、金融市場の変化もまた大幅である。周知の通り、日本の総人口は05年に初めて減少した。戦争の影響を受けた1945年を除くと初めての現象だから、その衝撃は大きい。

2月の完全失業率は4.1%と4%すれすれまで下がって7年7ヵ月ぶりの低水準、有効求人倍率も昨年12月に13年3ヵ月ぶりに1倍台を回復してから、2月現在まで1倍台を維持している。労働市場は人余りから人手不足に移行しそうな気配である。今春、来春の採用戦線も様変わりの様相を呈している。

金融市場も日銀が量的緩和政策を転換したことで、局面が変わった。ゼロ金利の解除こそまだだが、早くも中長期の金利に上昇圧力がかかり出した。日銀の調べでは銀行貸出も回復気味で、特に東京都内の05年度末の銀行貸出残高は98年以降で初めて増加に転じたという。ダブついたお金を低利でいつでも借りられるという環境は終わったと見ざるを得ない。

データが示す景気回復の兆しは中小企業にとって朗報と言えるが、同時に景気の復調は人手難と資金難という、中小企業にとっては昔懐かしい試練を再び表面化させることにもなる。その意味では、単純に景気回復を喜んではおれまい。この新しい局面にどう対処していくか。中小企業の知恵の絞りどころといえる。